



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6531-1201
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	136,547	16.0	20,080	30.3	22,586	28.7	13,748	29.5
25年3月期	117,688	△2.4	15,412	△1.2	17,553	△0.6	10,617	42.5
(注) 包括利益	26年3月期 23,351百万円(50.2%)		25年3月期 15,548百万円(400.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	162.25	162.12	6.1	7.9	14.7
25年3月期	125.00	124.91	5.0	6.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 514百万円 25年3月期 384百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	300,482	242,520	77.3	2,742.10
25年3月期	271,236	225,256	79.9	2,556.39

(参考) 自己資本 26年3月期 232,351百万円 25年3月期 216,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,212	△7,665	△4,992	43,488
25年3月期	17,329	△21,426	△459	34,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	41.50	61.50	5,210	49.2	2.5
26年3月期	—	25.00	—	48.50	73.50	6,228	45.3	2.8
27年3月期(予想)	—	25.00	—	44.00	69.00		44.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,900	19.4	8,400	△11.2	9,400	△13.2	6,400	△2.3	75.53
通 期	159,000	16.4	18,400	△8.4	20,200	△10.6	13,300	△3.3	156.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	94,000,000株	25年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,265,038株	25年3月期	9,270,685株
③ 期中平均株式数	26年3月期	84,733,779株	25年3月期	84,939,101株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,132	8.6	17,320	21.7	19,932	19.2	12,332	26.9
25年3月期	86,653	△4.5	14,228	△2.3	16,720	△2.2	9,717	95.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	145.55	145.43
25年3月期	114.40	114.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	220,565	192,239	87.1	2,267.39
25年3月期	205,768	181,775	88.3	2,144.16

(参考) 自己資本 26年3月期 192,127百万円 25年3月期 181,673百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,600	11.2	7,200	△11.6	8,700	△10.8	6,000	△3.8	70.81
通 期	102,000	8.4	15,700	△9.4	18,000	△9.7	11,900	△3.5	140.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行による金融緩和の強化を背景に輸出関連企業の収益改善や個人消費の持ち直しが見られ、下半期においては消費税増税前の駆け込み需要による個人消費増などが下支えとなり、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。一方、世界経済では、米国経済が回復しつつあるものの、欧州経済の低迷、中国や新興国経済の減速など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内鉄鋼業界においては、自動車を中心に製造業向けの需要が堅調に推移したことや、公共工事や住宅建設などの建材需要が好調であったことから平成25年度の国内粗鋼生産は1億1,151万トン（前年度比3.9%増）と増加いたしました。

(日本)

国内事業につきましては、当社の主力製品である建築・土木用鋼管需要が好調であったことから販売数量は前期対比で7.8%増加いたしました。一方、当社パイプ製品価格は、高炉メーカーのコイル値上げによる原材料コストの上昇を製品価格へ転嫁するため、製品の値上げに取り組みましたが、未だ途上にあります。以上により国内事業は、売上高は964億2千4百万円、セグメント利益は190億2千9百万円の結果となりました。

(北米)

北米事業につきましては、販売面では米国のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC (Leavitt社) においてAPIモノグラム（アメリカ石油協会規格）取得の遅れによる影響があったものの、従来製品の建築用鋼管の販売数量が増加したことにより、売上高は173億6千6百万円と増加し、利益面ではマルイチ・アメリカン・コーポレーション (MAC社) の寄与により、セグメント利益は3億8千万円を計上しました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (SUNSCO社) において新規設備が稼働した効果などにより販売数量が増加し、ハノイ子会社の事業を含め売上高は227億5千6百万円と増加いたしました。セグメント利益は5億7千7百万円と大幅に増加いたしました。

当社グループの工場設備関連では、旧東京工場の一部敷地の収用に伴い、新東京工場に集約するための移転工事を進めてまいりましたが、本年3月に完了いたしました。また、昨年4月に太陽光メガソーラー発電所が詫間工場で完成したことに続き、堺地区2箇所、新東京工場においても発電設備の設置を進め、電力不足、電力料金の値上げに対応してまいりました。

一方、海外では、ベトナムSUNSCO社における第2CGL（連続溶融亜鉛めっきライン）が昨年8月から、第2CCL（カラー鋼板ライン）が昨年6月からそれぞれ商業運転を開始しました。米国Leavitt社のシカゴ工場では、ラインパイプのAPIモノグラム取得が遅れておりましたが本年4月に取得いたしました。また、メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V. (Maruichimex社) の工場が昨年4月に完成し、操業を開始いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,365億4千7百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益は200億8千万円（同30.3%増）、連結経常利益は225億8千6百万円（同28.7%増）、連結当期純利益は137億4千8百万円（同29.5%増）となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル97円65銭であります。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、国内では政府の経済政策や輸出による景気の下支え、企業業績の改善を受けた設備投資の増加により景気はゆるやかな回復が期待されますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や、海外では米国の金融緩和の縮小に伴う新興国経済への影響や中国ミルの供給過剰問題など、引き続き、国内外の経済動向は不透明な状況が続くものと思われます。

(日本)

国内事業につきましては、消費税増税に伴い鋼管需要の一時的な減少が懸念されるものの、建築・土木用鋼管需要は、公共工事や設備投資により回復傾向が持続するものと思われますので、引き続き需要の捕捉に注力してまいります。また、2月の関東甲信地区の豪雪による農業用ビニールハウスの被害に対し、政府および全国農業協同組合連合会からのパイプ供給支援要請を受け、当社では詫間工場でのメッキコイルおよび新東京工場での鋼管増産で対応しております。一方、原材料であるホットコイルについては高炉メーカーの供給がタイト化していることから、仕入コストの上昇をカバーすべく、製品価格の値上げの浸透を図ってまいります。生産に関しては、新東京工場への集約工事が完了したことか

ら生産の効率化に努めてまいります。また、電力不足や電気料金値上げに対応するために取り組んでいます太陽光発電事業については計画通り事業の拡大を進めてまいります。

(北米)

北米事業につきましては、米国MAC社においては西海岸地域の販売数量の増大に努めてまいります。Leavitt社では自動車用小径管およびAPIパイプ設備の増強に加え、2014年4月にAPIのモノグラムを取得いたしましたので、自動車およびエネルギー分野など、新規分野での生産・販売の拡大に努めてまいります。一方、メキシコMaruichimex社につきましては、平成27年3月期の第1四半期から新たに連結対象といたします。また、稼働中の第1工場に隣接して第2工場の建築に着手いたしました。さらに、自動車用パイプ加工を行うアルファメタル社はMaruichimex社の近隣に新たにパイプ加工専門会社ALPHAMETAL MEXICO S.A. de C.V.を設立しました。今後両社で協働して自動車メーカーへの供給拡大を図ってまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では16インチミルおよび第2CGL、第2CCLなどの大型投資による新規設備に加え、小径ミル2ラインの設置を現在進めており、同地域の日系ユーザーにも対応出来る丸一鋼管本体と同様の供給体制が整う見込です。また、インドのマリチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (KUMA社) でも、バンガロールにて第2工場の建築に着手しており、より強固な供給体制構築に努めてまいります。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、連結売上高は1,590億円、連結営業利益は184億円、連結経常利益は202億円、連結当期純利益は133億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル100円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ292億4千6百万円増加し、3,004億8千2百万円となりました。

流動資産につきましては、164億7千3百万円増加し、1,463億2千8百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が73億2千5百万円、受取手形及び売掛金が37億6千3百万円、原材料及び貯蔵品が25億2千6百万円、有価証券が16億7千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、127億7千2百万円増加し、1,541億5千4百万円となりました。主な内容は、SUNSCO社などの設備投資の増加により有形固定資産が62億5千5百万円増加し、株式市場の時価上昇による有価証券の評価差額の増加などにより投資有価証券が63億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、119億8千2百万円増加し、579億6千2百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が58億7千9百万円、長期借入金が24億8千1百万円、株価の上昇などにより繰延税金負債が22億9千3百万円、未払法人税等が21億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払56億3千4百万円がありましたが、当期純利益137億4千8百万円などにより、81億9百万円増加いたしました。また、為替換算調整勘定は39億6千4百万円、その他有価証券評価差額は37億3千2百万円それぞれ増加致しました。これらの結果、純資産合計は172億6千3百万円増加し、2,425億2千万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より90億6千6百万円増加し、434億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は212億1千2百万円（前連結会計年度比38億8千3百万円の収入増）となりました。主な収入内容は、税金等調整前当期純利益222億7千4百万円に加え、減価償却費51億9千6百万円や固定資産圧縮損30億8千8百万円などであり、支出内容は法人税等の支払額53億2千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は76億6千5百万円（前連結会計年度比137億6千1百万円の支出減）となりました。定期預金の満期による収入20億1千9百万円に対して、主に譲渡性預金の運用による有価証券の純増減額11億6千2百万円の支出となっております。また、設備面におきましては、収用に係る東京地区の集約工事やSUNSCO社におけるめっき・カラー鋼板製造設備の建設などにより固定資産の取得支出を88億4千万円計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は49億9千2百万円（前連結会計年度比45億3千3百万円の支出増）となりました。長期借入れにより22億2千万円調達したのに対して、支出面では長期借入金の返済による支出8億7千万円、配当金の支払額56億3千4百万円などを計上しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期 (当期)
自己資本比率(%)	76.3	81.3	83.0	79.9	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	64.1	68.7	66.1	69.2	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.7	0.8	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.9	59.7	75.8	131.7	110.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来から強く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、業績に連動した配当を行うとの方針の下、具体的には「個別損益計算書における経常利益の62.2%を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50%相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低年間30円の配当金を維持する」としております。また、当社では期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能としております。さらに、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。また、平成20年から毎年株主を対象とした工場見学会を開催いたしており、本年度は関東地区にて開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専門メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と生産性の向上および効率化による競争力の強化が不可欠であります。そのために当社グループでは、常に生産設備の見直し、更新・拡充を行っており、競争力確保を目的とした投資も積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業展開に備えるための内部留保もまた永続的な株主価値向上の上から極めて重要だと考えております。

当期（第80期）は中間配当金として一株当たり25円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を1株当たり73円50銭、うち期末配当金として48円50銭の支払を平成26年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、次期の利益配分に関する基本方針につきましては、本日発表の「利益配分に関する基本方針の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年 6 月26日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）から重要な変更はないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営の方向性として、株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不斷の努力を続けてまいり所存です。そして、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を目指します。

（2）目標とする経営指標

当社では第3次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標につきましては、次に記載しております第3次中期経営計画の最終年度である平成26年度(平成27年3月期)をご参照ください。

第3次中期経営計画期間：平成24年4月1日(平成25年3月期)～平成27年3月31日(平成27年3月期)

<中期経営計画>

当社は、これまで進めてきた国内事業の効率化と営業力の強化、積極的な海外展開を更に進めることにより、国内外での鋼管トップ企業としての地位を不動のものにするため平成24年4月より、第3次中期経営計画をスタートしております。

1. 連結経営目標：当社第80期（平成26年3月期）と第3次中期経営計画の目標との対比

(億円)

第3次計画	平成24年度 平成25年3月期	平成25年度 平成26年3月期	平成26年度 平成27年3月期	平成26年度 平成27年3月期
実績・目標	実績	実績	予想	目標
売上高 (同海外比率)	1,176 (25.0%)	1,365 (29.4%)	1,590 (34.6%)	1,600 (35.0%)
営業利益 (同海外比率)	154 (0.6%)	201 (4.9%)	184 (7.1%)	200 (20.0%)
経常利益	175	226	202	220
純利益	106	137	133	120

2. 第3次中期経営計画の主要施策取り組み

1) 国内事業の更なる効率化推進

◎国内生産体制の再構築

⇒旧東京工場の新東京工場への集約工事（平成26年3月完了）

◎国内営業体制の強化

⇒復興需要への積極的取り組み

丸一鋼管：特品事業部 仙台特品課開設（平成24年4月）

丸一鋼管：岩手県北上加工センター開設（平成24年8月）

丸一鋼販：岩手県北上営業所開設（平成24年8月）

◎新規分野の展開

⇒太陽光発電への取り組み

詫間工場のメガソーラー発電所完成（平成25年4月）

堺地区（堺工場・セイケイ）での太陽光発電設備の完成（平成25年7月）

新東京工場での太陽光発電設備の完成（平成25年11月）

◎省エネ、CO₂排出量削減、災害に強い体制の構築

2) 高成長が期待できるアジア地区への投資の集中、海外生産シフトが本格化する自動車分野の強化、エネルギー関連製品の生産開始により、海外売上拡大と収益力の強化

◎ベトナム：SUNSCO社鋼管、鋼板事業の大幅な拡大

⇒第2CGL/CCLの立ち上げの成功

第2CCLの商業運転開始（平成25年6月）

第2CGLの商業運転開始（平成25年8月）

⇒JIS取得による日系企業向け鋼管・鋼板製品の生産販売拠点としての役割

JIS認証取得（平成24年6月）

◎中国：MMP社の事業拡大

◎米州：Leavitt社の自動車、API向け事業の展開

⇒APIラインパイプ用設備改造・自動車用小径鋼管設備の完成（平成25年4月）

APIモノグラム取得（平成26年4月）

◎米州：メキシコでの自動車向け事業立ち上げ

⇒メキシコ：Maruichimex社の自動車向け鋼管工場完成（平成25年4月）

Maruichimex社の連結子会社化（平成26年4月）

Maruichimex社の第2工場完成（平成26年11月予定）

アルファメタル社が自動車部品加工事業（ALPHAMETAL MEXICO S.A. de C.V.）を新たに展開

◎インド：KUMA社バンガロール工場の立ち上げ、自動車向け普通鋼鋼管事業の開始

バンガロール工場完成（平成26年12月予定）

◎インドネシア：自動車向け鋼管事業の拡大

◎日系自動車メーカーの海外シフトに対応した新たな展開の検討

⇒鋼管事業での“Maruichi”ブランドの活用：KUMA社・Leavitt社・SUNSCO社の社名に“Maruichi”を追加

◎東洋特殊鋼業の海外事業強化

◎海外現地法人の管理強化

⇒インド：KUMA社の連結子会社化（平成24年4月）

◎オーストラリア：ATM社とのアライアンス強化

3) 海外人材の早期育成(グローバル化の基礎づくり)

◎本格化する海外展開に対応した人材の早期育成

◎現地人材の早期育成

4) 株主重視の資本政策の継続

◎高い株主還元率の維持

⇒自己株式50万株取得（平成24年9月）

配当方針の変更：みなし当期利益の40%相当から50%相当へ引き上げ（平成25年2月）

配当方針の変更：安定配当として最低限年間25円を30円に引き上げ（平成25年5月）

配当方針の変更：個別損益計算書における経常利益の62.2%をみなし当期利益としていたものを64.6%へ引き上げ（平成26年5月）

※ 第3次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.maruichikokan.co.jp/>) に掲載した平成24年3月7日付プレスリリースをご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当面对処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての永続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働き易い職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用やグローバル人材の育成を計画的に行なっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,595	63,921
受取手形及び売掛金	29,334	33,098
有価証券	19,008	20,681
製品	8,049	9,351
原材料及び貯蔵品	13,371	15,897
繰延税金資産	991	1,067
未収入金	1,426	1,699
その他	1,323	863
貸倒引当金	△247	△252
流動資産合計	129,854	146,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,849	20,562
機械装置及び運搬具（純額）	16,679	26,383
土地	30,367	30,514
建設仮勘定	11,184	3,652
その他（純額）	297	521
有形固定資産合計	75,378	81,634
無形固定資産		
のれん	79	325
その他	1,409	1,371
無形固定資産合計	1,488	1,696
投資その他の資産		
投資有価証券	61,175	67,552
繰延税金資産	339	343
その他	3,015	2,927
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	64,514	70,823
固定資産合計	141,381	154,154
資産合計	271,236	300,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,745	19,625
短期借入金	5,772	6,706
未払金	2,431	1,936
未払費用	1,830	2,094
未払法人税等	2,298	4,416
未払消費税等	237	94
賞与引当金	831	861
役員賞与引当金	74	80
設備関係支払手形	490	1,396
その他	2,551	250
流動負債合計	30,264	37,462
固定負債		
長期借入金	10,194	12,675
繰延税金負債	1,857	4,151
退職給付引当金	3,087	—
役員退職慰労引当金	47	52
退職給付に係る負債	—	3,405
その他	528	214
固定負債合計	15,715	20,499
負債合計	45,979	57,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	211,892	220,002
自己株式	△20,504	△20,492
株主資本合計	216,805	224,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	9,108
為替換算調整勘定	△5,579	△1,615
退職給付に係る調整累計額	—	△68
その他の包括利益累計額合計	△204	7,424
新株予約権	102	112
少数株主持分	8,553	10,056
純資産合計	225,256	242,520
負債純資産合計	271,236	300,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	117,688	136,547
売上原価	91,482	104,571
売上総利益	26,205	31,976
販売費及び一般管理費	10,793	11,896
営業利益	15,412	20,080
営業外収益		
受取利息	161	245
受取配当金	926	815
持分法による投資利益	384	514
不動産賃貸料	422	480
為替差益	426	754
その他	338	298
営業外収益合計	2,660	3,108
営業外費用		
支払利息	131	192
不動産賃貸費用	261	261
租税公課	70	17
その他	55	130
営業外費用合計	519	601
経常利益	17,553	22,586
特別利益		
固定資産売却益	4	97
投資有価証券売却益	368	286
収用補償金	818	3,144
特別利益合計	1,191	3,528
特別損失		
固定資産除却損	64	367
固定資産圧縮損	—	3,088
投資有価証券売却損	179	9
関係会社株式評価損	—	363
その他	4	12
特別損失合計	248	3,841
税金等調整前当期純利益	18,496	22,274
法人税、住民税及び事業税	6,339	7,594
法人税等調整額	1,406	440
法人税等合計	7,745	8,034
少数株主損益調整前当期純利益	10,750	14,239
少数株主利益	132	491
当期純利益	10,617	13,748

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,750	14,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	3,748
為替換算調整勘定	2,138	4,403
持分法適用会社に対する持分相当額	634	959
その他の包括利益合計	4,798	9,111
包括利益	15,548	23,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,724	21,445
少数株主に係る包括利益	824	1,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	205,332	△19,750	210,998
当期変動額					
剰余金の配当			△4,123		△4,123
当期純利益			10,617		10,617
自己株式の取得				△763	△763
自己株式の処分			△3	10	6
連結範囲の変動			70		70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,560	△753	5,806
当期末残高	9,595	15,821	211,892	△20,504	216,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,514	△7,565	—	△4,050	91	7,342	214,382
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,123
当期純利益				—			10,617
自己株式の取得				—			△763
自己株式の処分				—			6
連結範囲の変動				—			70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,860	1,985	—	3,846	10	1,210	5,067
当期変動額合計	1,860	1,985	—	3,846	10	1,210	10,874
当期末残高	5,375	△5,579	—	△204	102	8,553	225,256

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	211,892	△20,504	216,805
当期変動額					
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			13,748		13,748
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	14	10
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,109	12	8,122
当期末残高	9,595	15,821	220,002	△20,492	224,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,375	△5,579	—	△204	102	8,553	225,256
当期変動額							
剰余金の配当				—			△5,634
当期純利益				—			13,748
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			10
連結範囲の変動				—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,732	3,964	△68	7,628	9	1,503	9,141
当期変動額合計	3,732	3,964	△68	7,628	9	1,503	17,263
当期末残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,496	22,274
減価償却費	4,427	5,196
のれん償却額	170	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△61
収用補償金	△818	△3,144
固定資産圧縮損	—	3,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	△1,088	△1,060
支払利息	131	192
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△514
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△85
固定資産除却損	64	367
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△188	△276
関係会社株式評価損	—	363
売上債権の増減額 (△は増加)	1,528	△3,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	832	△1,943
その他の資産の増減額 (△は増加)	△230	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	915	4,794
その他の負債の増減額 (△は減少)	391	△225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△142
その他	△338	△1,009
小計	23,955	25,278
利息及び配当金の受取額	1,667	1,449
利息の支払額	△131	△192
法人税等の支払額	△8,161	△5,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,329	21,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,161	2,019
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,162
有価証券の取得による支出	△25,571	—
有価証券の売却による収入	14,350	—
収用補償金による収入	3,039	943
投資有価証券の取得による支出	△12,538	△3,186
投資有価証券の売却による収入	7,352	3,232
関係会社株式の取得による支出	△667	△617
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,755	△8,840
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	117
その他	159	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,426	△7,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△877	△607
長期借入れによる収入	5,920	2,220
長期借入金の返済による支出	△542	△870
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△763	△1
配当金の支払額	△4,123	△5,634
少数株主への配当金の支払額	△73	△98
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△4,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,259	9,066
現金及び現金同等物の期首残高	38,673	34,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,421	43,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、これによる総資産、負債及び純資産に対する影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	90,239百万円	95,503百万円

- 2 有形固定資産のうち、収用に伴う直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1,771百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	1,317百万円
計	－百万円	3,088百万円

- 3 保証債務

(1)当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	111百万円	J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド 403百万円

(2)当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

当連結会計年度(平成26年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	51百万円
受取手形裏書譲渡高	74百万円	40百万円

5 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	－百万円	367百万円
受取手形及び売掛金	－百万円	1,028百万円
製品、原材料及び貯蔵品	－百万円	750百万円
建物及び構築物	296百万円	91百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	325百万円
土地	206百万円	364百万円
その他	－百万円	150百万円
計	502百万円	3,079百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	253百万円	106百万円
長期借入金	384百万円	47百万円
計	637百万円	153百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	4,632百万円	5,310百万円
給与手当	1,762百万円	1,923百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,774,775	500,399	4,489	9,270,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株及び単元未満株式の買取による増加399株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少4,400株及び単元未満株式の買増請求による減少89株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102
合計			—	—	—	—	102

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	2,428	28.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,694	20.00	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,516	41.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,270,685	785	6,432	9,265,038

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加785株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少6,400株及び単元未満株式の買増請求による減少32株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	112
合計			—	—	—	—	112

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	3,516	41.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,118	25.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,109	48.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	56,595百万円	63,921百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△22,473百万円	△20,432百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資	300百万円	一百万円
現金及び現金同等物	34,421百万円	43,488百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,424	19,506	7,917
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,366	7,298	68
(3) その他	—	—	—
小計	34,791	26,804	7,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,831	11,268	△1,437
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,367	8,488	△121
(3) その他	19,007	19,007	—
小計	37,206	38,765	△1,558
合計	71,997	65,570	6,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,118	22,582	12,536
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,241	8,138	103
(3) その他	—	—	—
小計	43,360	30,720	12,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,986	6,523	△537
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,318	9,420	△102
(3) その他	20,378	20,378	—
小計	35,682	36,322	△639
合計	79,043	67,042	12,000

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,917	368	179
合計	1,917	368	179

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,145	286	9
合計	2,145	286	9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,248	14,028	15,410	117,688	—	117,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	—	—	461	△461	—
計	88,710	14,028	15,410	118,149	△461	117,688
セグメント利益又は損失（△）	15,429	30	△34	15,425	△12	15,412
セグメント資産	92,562	12,896	23,342	128,802	142,433	271,236
その他の項目						
減価償却費	2,787	637	1,002	4,427	—	4,427
のれんの償却額	69	—	101	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,729	1,766	5,989	12,485	—	12,485

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△12百万円はセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額142,433百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,424	17,366	22,756	136,547	—	136,547
セグメント間の 内部売上高又は振替高	578	—	—	578	△578	—
計	97,003	17,366	22,756	137,126	△578	136,547
セグメント利益	19,029	380	577	19,987	93	20,080
セグメント資産	96,042	15,671	31,410	143,124	157,357	300,482
その他の項目						
減価償却費	2,734	838	1,623	5,196	—	5,196
のれんの償却額	79	—	22	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,048	1,299	2,705	10,052	—	10,052

- (注) 1. セグメント利益の調整額93百万円はセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額157,357百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,556.39円	2,742.10円
1株当たり当期純利益金額	125.00円	162.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	124.91円	162.12円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,617	13,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,617	13,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,939	84,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	69
(うち新株予約権)(千株)	(63)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,256	242,520
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	8,655	10,168
(うち新株予約権)(百万円)	(102)	(112)
(うち少数株主持分)(百万円)	(8,553)	(10,056)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	216,601	232,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,729	84,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,895	39,713
受取手形	597	762
売掛金	28,164	28,531
有価証券	6,000	5,303
製品	2,945	3,065
原材料及び貯蔵品	6,463	6,997
繰延税金資産	545	688
未収入金	2,756	2,772
その他	338	56
流動資産合計	80,705	87,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,589	10,574
構築物（純額）	899	890
機械及び装置（純額）	5,619	6,897
車両運搬具（純額）	40	31
工具、器具及び備品（純額）	154	376
土地	24,440	23,933
建設仮勘定	2,473	540
有形固定資産合計	43,216	43,243
無形固定資産		
ソフトウェア	251	59
ソフトウェア仮勘定	0	—
施設利用権	11	10
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	273	79
投資その他の資産		
投資有価証券	53,075	58,445
関係会社株式	25,928	28,560
出資金	66	66
差入保証金	60	60
従業員に対する長期貸付金	18	13
保険積立金	2,316	2,121
その他	107	82
投資その他の資産合計	81,572	89,350
固定資産合計	125,062	132,673
資産合計	205,768	220,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,058	2,202
買掛金	9,368	11,263
未払金	2,030	1,544
未払費用	1,195	1,165
未払法人税等	1,980	4,043
未払消費税等	191	46
預り金	2,245	47
賞与引当金	570	614
役員賞与引当金	60	68
設備関係支払手形	402	1,396
その他	99	65
流動負債合計	20,203	22,458
固定負債		
退職給付引当金	1,765	1,910
繰延税金負債	1,582	3,802
その他	441	153
固定負債合計	3,788	5,867
負債合計	23,992	28,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金	14,631	14,631
資本剰余金合計	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	720
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,889	—
土地圧縮積立金	163	76
建物圧縮積立金	214	213
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	22,121	30,072
利益剰余金合計	173,787	180,481
自己株式	△20,504	△20,492
株主資本合計	177,509	184,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,163	7,911
評価・換算差額等合計	4,163	7,911
新株予約権	102	112
純資産合計	181,775	192,239
負債純資産合計	205,768	220,565

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	86,653	94,132
売上原価		
製品期首たな卸高	3,312	2,945
当期製品製造原価	45,156	48,754
当期製品仕入高	20,756	21,630
合計	69,225	73,330
製品期末たな卸高	2,945	3,065
製品売上原価	66,280	70,265
売上総利益	20,373	23,867
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,145	6,547
営業利益	14,228	17,320
営業外収益		
受取利息	9	13
有価証券利息	24	101
受取配当金	1,664	1,902
為替差益	64	33
不動産賃貸料	497	537
匿名組合投資利益	232	—
その他	369	411
営業外収益合計	2,862	2,999
営業外費用		
アドバイザー費用	—	39
不動産賃貸費用	338	324
その他	31	24
営業外費用合計	369	387
経常利益	16,720	19,932
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	368	286
収用補償金	818	3,144
特別利益合計	1,190	3,431
特別損失		
固定資産除却損	60	365
固定資産圧縮損	—	3,088
投資有価証券売却損	179	9
関係会社株式評価損	2,132	291
その他	1	314
特別損失合計	2,374	4,070
税引前当期純利益	15,536	19,293
法人税、住民税及び事業税	5,559	6,707
法人税等調整額	260	253
法人税等合計	5,819	6,960
当期純利益	9,717	12,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金
当期首残高	9,595	14,631	14,631	2,398	—	—	80	—
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の積立						1,889	82	219
固定資産圧縮積立金の取崩								△4
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,889	82	214
当期末残高	9,595	14,631	14,631	2,398	—	1,889	163	214

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	147,000	18,718	168,197	△19,750	172,673	2,137	91	174,903
当期変動額								
剰余金の配当		△4,123	△4,123		△4,123			△4,123
特別償却準備金の積立			—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△2,191	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—			—
当期純利益		9,717	9,717		9,717			9,717
自己株式の取得			—	△763	△763			△763
自己株式の処分		△3	△3	10	6			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—		—	2,025	10	2,036
当期変動額合計	—	3,402	5,589	△753	4,836	2,025	10	6,872
当期末残高	147,000	22,121	173,787	△20,504	177,509	4,163	102	181,775

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金
当期首残高	9,595	14,631	14,631	2,398	—	1,889	163	214
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立					720			
固定資産圧縮積立金の積立								5
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,889	△86	△7
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	720	△1,889	△86	△1
当期末残高	9,595	14,631	14,631	2,398	720	—	76	213

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	147,000	22,121	173,787	△20,504	177,509	4,163	102	181,775
当期変動額								
剰余金の配当		△5,634	△5,634		△5,634			△5,634
特別償却準備金の積立		△720	－		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		△5	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		1,983	－		－			－
当期純利益		12,332	12,332		12,332			12,332
自己株式の取得			－	△1	△1			△1
自己株式の処分		△3	△3	14	10			10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			－		－	3,747	9	3,757
当期変動額合計	－	7,950	6,694	12	6,706	3,747	9	10,463
当期末残高	147,000	30,072	180,481	△20,492	184,216	7,911	112	192,239

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。